

四半期報告書

(第164期第1四半期)

自 2021年4月1日

至 2021年6月30日

保土谷化学工業株式会社

東京都中央区八重洲二丁目4番1号

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	1

第2 【事業の状況】

1	【事業等のリスク】	2
2	【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3	【経営上の重要な契約等】	4

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5)	大株主の状況	5
(6)	議決権の状況	6

2	【役員の状況】	6
---	---------	---

第4 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	10
	四半期連結包括利益計算書	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2	【その他】	19
---	-------	----

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月10日
【四半期会計期間】	第164期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松本 祐人
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号 (注) 2022年5月から本店は下記に移転する予定であります。 東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	常務執行役員兼経営企画部長 辻次 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	常務執行役員兼経営企画部長 辻次 賢二
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第1四半期 連結累計期間	第164期 第1四半期 連結累計期間	第163期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	10,353	10,173	41,199
経常利益 (百万円)	2,396	1,702	5,841
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,068	858	3,119
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,413	842	7,061
純資産額 (百万円)	39,163	44,031	43,654
総資産額 (百万円)	56,587	62,780	62,609
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	135.22	108.45	394.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.5	62.0	61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,140	1,386	5,380
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,288	△1,015	△2,689
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△361	△356	△424
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,279	9,367	9,331

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注4) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、中国での景気回復継続、ワクチン接種の進展を背景とした欧米での経済活動の再開などにより、世界的には、景気は回復基調となっていますが、感染再拡大の懸念や米中対立の継続など、未だ不透明感が残る状況となっています。

また、OPECプラスでの協調減産の縮小合意があったものの、需給バランスの適正化までは至らず、供給タイト感が継続し、原燃料価格の高止まりが継続しています。

わが国の状況は、製造業を中心とした輸出や設備投資の回復基調が継続し、ワクチン接種の進展による更なる景気回復への期待もあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大による緊急事態宣言の発出やまん延等防止重点措置の実施などの影響により、先行き不透明な状態が継続しています。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、10,173百万円(前年同期は10,353百万円)になりました。

損益面では、営業利益は、1,571百万円(前年同期は2,260百万円)となりました。

また、経常利益は、1,702百万円(前年同期は2,396百万円)、

親会社株主に帰属する四半期純利益は、858百万円(前年同期は1,068百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績の状況は、

前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細については、14ページ「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

[機能性色素セグメント]

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が徐々に回復したことにより、大幅な増収となりました。

色素材料事業は、アルミ着色用染料でスマートフォン向けの販売が増加したものの、文具向け染料等の需要がコロナ禍の影響で引き続き減少し、前年同期並みとなりました。

有機EL材料事業は、スマートフォン向けディスプレイ分野において、液晶から有機ELへの切り替えが加速したこと等から、需要が引き続き増加しました。

一方、当社の子会社において有機EL材料の用途展開を図ったPCR診断キット用材料が、前年度のコロナ禍の特需から一服し、有機EL材料事業全体としては大幅な減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、4,058百万円(前年同期は4,886百万円)となりました。

[機能性樹脂セグメント]

樹脂材料事業は、ウレタン原料は原材料の高騰に伴う値上げや、

タイヤ用接着剤はコロナ禍からの需要回復等に伴い、大幅な増収となりました。

また、特殊化学品事業は、競争激化に伴う医薬向けの減少はあるものの、剥離剤向け等で需要が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

さらに、建築材料事業は、特に防水工事向けで、前年度のコロナ禍での工事の延期や中止等から回復し、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、2,666百万円(前年同期は2,272百万円)となりました。

[基礎化学品セグメント]

過酸化水素誘導品は、飲料ボトル洗浄向けや内視鏡除菌向けがコロナ禍での需要減から回復したものの、衣料用漂白剤や家庭用洗浄剤向けで一部設備の制約による生産量の落ち込みにより、前年同期並みとなりました。

一方で、過酸化水素は、紙パルプ向け等の需要がコロナ禍から回復したことに加え、工業薬品向けで半導体市場を中心に需要が好調に推移したことから、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、1,720百万円（前年同期は1,621百万円）となりました。

[アグロサイエンスセグメント]

ゴルフ場向けは顧客での在庫調整等により大幅に減少しましたが、家庭園芸向け除草剤の需要が引き続き拡大しており、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、1,215百万円（前年同期は1,088百万円）となりました。

[物流関連セグメント]

コロナ禍からの経済活動再開に伴い、輸出の取り扱い量が増加し、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、480百万円（前年同期は445百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末(6月末)における資産合計は、62,780百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比171百万円の増加となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加527百万円、商品及び製品の増加492百万円、原材料及び貯蔵品の増加244百万円、有形・無形固定資産の増加29百万円、投資有価証券の減少539百万円等であります。負債合計は、18,749百万円となり、前連結会計年度末比205百万円の減少となりました。主な増減要因は、短期・長期借入金の減少288百万円、未払法人税等の減少163百万円、支払手形及び買掛金の増加293百万円等であります。純資産合計は、44,031百万円となり、前連結会計年度末比376百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金の増加608百万円、非支配株主持分の増加142百万円、その他有価証券評価差額金の減少392百万円等であります。以上の結果、自己資本比率は62.0%となり、前連結会計年度末の61.8%から0.2ポイント改善しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は9,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ、36百万円増加いたしました。（前年同期比2,087百万円増）

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払583百万円、棚卸資産の増加435百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,702百万円、減価償却費395百万円、売上債権の減少289百万円等により、1,386百万円の収入となりました。（前年同期は2,140百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出492百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出452百万円等により、1,015百万円の支出となりました。（前年同期は1,288百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出288百万円等により、356百万円の支出となりました。（前年同期は361百万円の支出）

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献する」という経営理念の下、2021年度を初年度とする新・中期経営計画「SPEED 25/30」（2021年度から2030年度）を策定しました。「SPEED 25/30」で掲げるVISIONである「スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業」を目指し、企業活動を推進しております。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

新・中期経営計画「SPEED 25/30」は、前・中期経営計画“HONKI2020”の課題を踏まえ、予測が難しい中でも、2030年度までの「メガトレンド」を意識し、10年後の「ありたい姿」を設定しました。その上で「バックキャスト」に基づき10年間の成長シナリオを策定したものであり、まずはその中間地点である2025年度までの「目指す姿」に向けて外部環境の変化等の課題にタイムリーに対応していきます。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、847百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,413,726	8,413,726	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	8,413,726	8,413,726	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	8,413,726	—	11,196	—	7,093

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の大株主の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である2021年3月31日の株主名簿により、記載しております。

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 497,400	—	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,854,900	78,549	同上
単元未満株式	普通株式 61,426	—	同上
発行済株式総数	8,413,726	—	—
総株主の議決権	—	78,549	—

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	東京都中央区八重洲 二丁目4番1号	497,400	—	497,400	5.91
計	—	497,400	—	497,400	5.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,447	9,975
受取手形及び売掛金	12,016	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,632
商品及び製品	4,828	5,320
仕掛品	1,554	1,263
原材料及び貯蔵品	1,931	2,175
その他	510	537
貸倒引当金	△191	△134
流動資産合計	30,096	30,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,452	6,367
土地	12,085	12,085
その他（純額）	4,108	4,220
有形固定資産合計	22,645	22,673
無形固定資産		
のれん	53	50
ソフトウェア	150	132
その他	41	64
無形固定資産合計	245	247
投資その他の資産		
投資有価証券	8,245	7,706
長期貸付金	411	415
繰延税金資産	355	297
その他	801	861
貸倒引当金	△192	△192
投資その他の資産合計	9,621	9,088
固定資産合計	32,512	32,009
資産合計	62,609	62,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,163	4,457
短期借入金	4,455	4,399
未払法人税等	920	756
引当金	490	263
契約負債	—	27
その他	1,753	2,147
流動負債合計	11,783	12,050
固定負債		
長期借入金	2,970	2,738
繰延税金負債	1,623	1,494
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
引当金	0	0
退職給付に係る負債	76	80
資産除去債務	91	91
その他	1,181	1,065
固定負債合計	7,171	6,699
負債合計	18,954	18,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	8,716	8,718
利益剰余金	14,119	14,728
自己株式	△1,670	△1,663
株主資本合計	32,362	32,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,657	2,264
土地再評価差額金	2,784	2,784
為替換算調整勘定	872	883
その他の包括利益累計額合計	6,314	5,931
非支配株主持分	4,977	5,120
純資産合計	43,654	44,031
負債純資産合計	62,609	62,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,353	10,173
売上原価	5,514	5,992
売上総利益	4,839	4,181
販売費及び一般管理費	2,579	2,609
営業利益	2,260	1,571
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	106	127
固定資産賃貸料	16	20
雑収入	70	20
営業外収益合計	196	174
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	23	11
環境関連整備費	18	17
雑損失	6	2
営業外費用合計	60	43
経常利益	2,396	1,702
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	3	0
その他	—	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	2,393	1,702
法人税等	577	478
四半期純利益	1,816	1,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	747	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068	858

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,816	1,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514	△392
為替換算調整勘定	83	11
その他の包括利益合計	597	△381
四半期包括利益	2,413	842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,627	476
非支配株主に係る四半期包括利益	786	366

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,393	1,702
減価償却費	346	395
のれん償却額	—	2
引当金の増減額 (△は減少)	△223	△283
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	△109	△132
支払利息	12	12
為替差損益 (△は益)	2	△4
有形固定資産除却損	3	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	980	289
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,018	△435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△283	282
その他の資産・負債の増減額	199	13
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	1
その他	△0	11
小計	2,284	1,858
利息及び配当金の受取額	104	123
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△236	△583
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,140	1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△492
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,111	△452
有形固定資産の除却による支出	△0	—
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△154	△12
貸付金の回収による収入	5	8
差入保証金の差入による支出	△35	△82
差入保証金の回収による収入	4	20
長期前払費用の取得による支出	—	△4
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	△1,015

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△280	△288
配当金の支払額	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△50	△35
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△30	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361	△356
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	510	36
現金及び現金同等物の期首残高	6,769	9,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,279	※1 9,367

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、国内の製商品の販売においては出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に製商品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し、収益を認識するように変更しております。また、顧客との約束がサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識している他、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等を収益から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は732百万円減少し、売上原価は777百万円減少し、営業利益は45百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は52百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」の「その他」に含まれていた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性が欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。

取引先	保証内容	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
共同過酸化水素㈱	銀行借入	200百万円	200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	7,389百万円	9,975百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△109	△607
現金及び現金同等物	7,279	9,367

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	25	2020年3月31日	2020年6月25日

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	25	2021年3月31日	2021年6月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	4,886	2,272	1,621	1,088	445	10,314	39	10,353	—	10,353
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40	32	9	—	330	412	37	450	△450	—
計	4,926	2,304	1,631	1,088	775	10,727	77	10,804	△450	10,353
セグメント利益	2,068	29	70	5	80	2,254	5	2,259	1	2,260

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、PCR診断キット用材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	4,058	2,666	1,720	1,215	480	10,141	32	10,173	—	10,173
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86	39	42	—	390	559	40	599	△599	—
計	4,145	2,705	1,763	1,215	870	10,700	72	10,773	△599	10,173
セグメント利益 又は損失（△）	1,021	178	158	123	96	1,578	△6	1,571	△0	1,571

（注1）各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、PCR診断キット用材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体

(3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料

(4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

(5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

（注2）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

（注3）セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

（注4）セグメント利益又は損失（△）の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更）

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメント別の業績をより適切に評価管理するため、費用の配賦基準を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により作成しております。

当該変更に伴い、前第1四半期連結累計期間において、機能性色素セグメント利益が37百万円増加、機能性樹脂セグメント利益が42百万円増加、基礎化学品セグメント利益が68百万円減少、アグロサイエンスセグメント利益が11百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	その他	合計
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連			
日本	534	1,418	1,717	1,215	480	5,366	32	5,398
アジア	3,408	199	2	—	—	3,610	—	3,610
北アメリカ	88	119	—	—	—	207	—	207
ヨーロッパ	27	885	—	—	—	912	—	912
その他	—	43	—	—	—	43	—	43
顧客との契約から生じる収益	4,058	2,666	1,720	1,215	480	10,141	32	10,173
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,058	2,666	1,720	1,215	480	10,141	32	10,173

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、PCR診断キット用材料、各種染料等
- (2) 機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3) 基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4) アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5) 物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	135円22銭	108円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,068	858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,068	858
普通株式の期中平均株式数(株)	7,904,658	7,917,260

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員を対象とした、株式報酬制度を導入しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第163期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）期末配当については、2021年5月14日開催の取締役会において、2021年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 197百万円
- ② 1株当たりの金額 25円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年6月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

保土谷化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本浩巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口昌良 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月10日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松本 祐人
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 遠山 正史
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号 (注) 2022年5月から本店は下記に移転する予定であります。 東京都港区東新橋一丁目9番2号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 松本祐人 及び当社最高財務責任者である常務執行役員 遠山正史 は、
当社の第164期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）の四半期報告書の記載内容が、
金融商品取引法令に基づき、適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。